

第 1475 回 (9 月 18 日)

「米穀の消費動態調査」の個表 データを用いた米の消費分析

井 上 莊太朗

食生活の多様化傾向が進む中で米の消費量の減少傾向は現在も続いている。この消費の減退は、過剰問題の大きな要因となっており、米の消費拡大を図ることは重要な政策課題であるといえよう。本研究は、こうした事情を踏まえ、現在のわが国の米消費の姿の一端を分析し、消費拡大に資そうとしたものである。具体的には、食糧庁の行っている「米穀の消費動態調査」個表（東京都、元年 5～11 月分と愛知県、元年 6～10 月分）のクロス集計（地域別、世帯主の職業区分別、世帯人員数別等）を行い、あわせて、同じ資料から性別、年齢階層別の米の消費量の推計を行った。

主な集計結果として以下の点が挙げられる。

(1) 地域別の比較では、家庭内食と外食のどちらの場合も東京より愛知のほうが 1 人当たりの消費量が多い。しかし、愛知県内だけでより細かに地域を分けてみると、1 人当たりの消費量について、都市化に対応した傾向的な変化は見られなかった。そのほか、地方部にいくほど ① 米飯外食の回数が増え、② 生産者からの購入比率が高まり、③ 逆に、上米購入率が低くなるといった傾向が見られた。

(2) 相対的に所得の高いと見なされる職業区分の世帯では ① 1 人当たり消費量が少ない、② 米飯外食の回数が多い、③ 生産者からの直接購入や無償米の割合が高い、④ 上米の購入率が高い、⑤ 標準価格米の購入率が低い、といった特徴がある。

(3) 世帯の人員数が、1 人当たりの米の消費量に与える影響は、余り明確でない。

(4) 東京、愛知とも米の約 1 割が無償米という形で流通している。そして、どちらの地域においても無償米を受取り、消費している

世帯の 1 人当たり消費量は、平均値と比べて相対的に多くなっている。同様に、生産者から直接、米を購入している世帯でも 1 人当たりの消費量が相対的に多い傾向がある。

以上の集計結果からは、都市化や所得の上昇に対応した、米消費における高級化指向を確認することができる。また、無償米を受け取ったり、生産者からの直接購入をしたりしている世帯の消費量が多い事実は、こうした世帯は食品の品質や安全性への指向が強い世帯とみることもできるので、今後の米の消費市場を考える上で注目したい点である。

年齢階層別の米の消費量の推計（定数項の無い回帰分析を利用したもの）は、外食による消費量の推計値の一部が負値になるなど、必ずしも満足のいくものではなかった。また重相関係数も小さかった。しかし、回帰係数（すなわち消費量の推計値）の有意性については概ね良好な結果が得られた。

推計結果から観察される主な事実は以下の通りである。

(1) 1 人当たりの米の消費量には、男性で 20 歳代と 60 歳代、女性で 30 歳代と 60 歳代の 2 回のピークが存在する。

(2) 外食による米の消費量の男女差は 10 歳代後半、30 歳代で大きく、特に 10 歳代後半の女性の外食消費量は極端に少ない。

（また地域別の性別、年齢階層別の 1 人当たり消費量の推計もあわせて行ったが、結果は相対的に不安定なものとなった。）